

# 経営資源である従業員を守るために、 今こそ「健康経営」を

## 新たな企業戦略となる 企業活動「健康経営」

平成20年に設立された「全国健康保険協会（協会けんぽ）」は、主に中小企業で働く人やその家族約3870万人、207万事業所が加入する日本最大の医療保険者です。協会けんぽ栃木支部では県内の2万7千事業所の医療保険を運営し、加入者の健康増進を図るために加入事業所の「健康経営」の取り組みを積極的に支援しています。

「健康経営」とは、企業が実践する従業員の健康保持や増進の取り組みで、生産性や企業イメージを向上させると同時に、医療費の抑制にもつながる企業活動です。従業員の健康を守ることが、現代社会における重要な企業戦略として、社会全体で注目されています。

## 「働き方改革」として メリットを生むために

従来、従業員の健康管理については、個人で取り組み、企業は福利厚生として支援することが一般的であると認識されてきました。

しかし、今後は従業員一人ひとりに自己の健康管理を任せ

のではなく、企業が主体となり「健康経営」の考え方のもと、従業員の健康保持・増進に積極的に関わっていくことが企業の発展を左右するといっても過言ではありません。従業員が健康で長く働ける職場環境を整えることで、パフォーマンスの低下を防ぎ自立性や生産性を高める「健康経営」は、まさに「働き方改革」なのです。

近年、こうして「健康経営」がクローズアップされている背景には、大きく2つの要因があると考えられます。ひとつは「社会全体でみた要因」として、少子高齢化や働く世代の減少、社会保障費の上昇からなるものであり、もうひとつが「企業からみた要因」で、従業員の高齢化、健康リスクの増大、新たな人材確保の問題などへの対応です。特に、従業員の高齢化や健康リスクの増大は、中小企業においては人材面でより深刻な問題に深く結びつく事象として大きな課題となっています。

企業が従業員に対し健康で安心して働ける職場環境づくりに積極的に取り組むことは、将来的な収益性を高める投資となるこ

とに加え、従業員の健康を守る「ホワイト企業」としてのイメージを強め、リクルート面でも大きなプラス効果が期待できます。職場環境を整え、従業員の働く意欲を高める「健康経営」は「働き方改革」として企業にさまざまなメリットを与えることにつながるのです。

## 「とちぎ健康経営宣言」で 未来への投資をバックアップ

経済産業省は、平成28年度から「健康経営優良法人」の顕彰制度を創設し、積極的に優良な「健康経営」に取り組む法人が社会的に評価される環境整備を行っています。

協会けんぽ栃木支部では、自社の健康管理状態を把握し、課題解決に向けての取り組みを宣言する「とちぎ健康経営宣言」の普及促進に力を注いでいます。

栃木支部が独自に開発したツール「健康諸表」を活用するなどして、事業所が従業員に対して行う健康づくりを後押ししています。

「健康経営」を推進する企業が徐々に増加してきた今日、協会けんぽではこれまで以上に「健康経営」を全力でサポートして参ります。

「健康経営」に取り組むことで、企業と地域社会の将来を共に切り拓いていきましょう。



全国健康保険協会（協会けんぽ）  
栃木支部 支部長

### 宮崎 務

「足利銀行」執行役員本店営業部長、  
「あしぎん総合研究所」常務取締役を経て、  
2017年10月より「全国健康保険協会（協会けんぽ）」栃木支部長を務める。